

認 定 申 請 書

(第一面)

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律(以下「法」という。)第72条第1項の規定により、家賃債務保証業務に係る認定の申請をします。この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

年 月 日

〔 地方整備局長
北海道開発局長
沖縄総合事務局長 〕 殿

申請者住所又は
主たる事務所又は
営業所の所在地
氏名、名称又は商号

(法人の場合) 代表者氏名

受付番号

受付年月日

※

※

※	認定番号	
※	認定年月日	年 月 日

項番

◎ 商号又は名称及び住所

法人・個人の別

1 1

法人番号	
フリガナ	
商号又は 名 称	
住 所	

- ☐ 1. 法人
☐ 2. 個人

確認欄

※

◎ 代表者又は個人に関する事項

1 2

役名コード	
フリガナ	
氏 名	
生 年 月 日	— 年 月 日

確認欄

※

◎ 法定代理人が法人である場合、当該法人に関する事項(未成年者の場合)

1 3

法人番号	
フリガナ	
商号又は 名 称	
住 所	

確認欄

※

◎ 法定代理人である法人の代表者又は法定代理人である個人に関する事項(未成年者の場合)

1 4

フリガナ	
氏 名	
生 年 月 日	— 年 月 日

確認欄

※

受付番号

※

項番

21

◎ 既に有している免許、登録又は指定

業の種類	免許等の番号	免許等の年月日
宅地建物取引業法の免許証番号 (宅地建物取引業者である場合)		
貸金業の登録番号 (貸金業者である場合)		
住宅確保要配慮者居住支援法人の指定番号 (住宅確保要配慮者居住支援法人 である場合)		
住宅宿泊管理業の登録番号 (住宅宿泊管理者である場合)		
賃貸住宅管理者登録簿の登録番号 (賃貸住宅管理者である場合)		
家賃債務保証業者登録簿の登録番号 (登録家賃債務保証業者である場合)		

確認欄

※

◎ 家賃債務保証業務を行う区域

22

営業地域 (都道府県)		北海道		東京都		滋賀県		香川県
		青森県		神奈川県		京都府		愛媛県
		岩手県		新潟県		大阪府		高知県
		宮城県		富山県		兵庫県		福岡県
		秋田県		石川県		奈良県		佐賀県
		山形県		福井県		和歌山県		長崎県
		福島県		山梨県		鳥取県		熊本県
		茨城県		長野県		島根県		大分県
		栃木県		岐阜県		岡山県		宮崎県
		群馬県		静岡県		広島県		鹿児島県
		埼玉県		愛知県		山口県		沖縄県
		千葉県		三重県		徳島県		

確認欄

※

- ※1 認定を受けようとする者が支援法人の場合は、都道府県知事の指定を受けた当該都道府県の区域を記載する。
- ※2 直前の事業年度における営業区域（都道府県）（別記様式第6号）と同様の場合は、当該項目の記入を省略することができることとする。

◎ 問合せを受けるための連絡先

23

担当部門名	
電話番号	

確認欄

※

※ 住宅確保要配慮者からの苦情・相談窓口の連絡先を記載すること。

受付番号

✱

項番

◎ 役員の氏名(法人の場合)

31

[illegible]

確認欄

31

[illegible]

確認欄



31

[illegible]

確認欄

31

役名コード																									
フリガナ																									
氏 名																									
生年月日		一		年		月		日																	

確認欄

31

役名コード											
フリガナ											
氏 名											
生 年 月 日		一		年		月		日			

確認欄

31

[illegible]

確認欄

31[illegible]

確認欄

31

役名コード													
フリガナ													
氏 名													
生年月日		一		年		月		日					

確認欄

受付番号

※

項番

4 1

◎ 主たる事務所又は営業所に関する事項

事務所等の名称																								
郵便番号					—																			
所在地																								
電話番号																								

確認欄

※

4 2

上記事務所又は営業所の代表者である使用人に関する事項

フリガナ																								
氏 名																								
生年月日			—			年			月			日												

確認欄

※

項番

4 3

◎ その他家賃債務保証業務を行う事務所又は営業所に関する事項

事務所等の名称																								
郵便番号					—																			
所在地																								
電話番号																								

確認欄

※

4 4

上記事務所又は営業所の代表者である使用人に関する事項

フリガナ																								
氏 名																								
生年月日			—			年			月			日												

確認欄

※

項番

4 3

◎ その他家賃債務保証業務を行う事務所又は営業所に関する事項

事務所等の名称																								
郵便番号					—																			
所在地																								
電話番号																								

確認欄

※

4 4

上記事務所又は営業所の代表者である使用人に関する事項

フリガナ																								
氏 名																								
生年月日			—			年			月			日												

確認欄

※

受付番号

*

項番

51

確認欄

*

家賃債務保証業務に関する内部規則等及び組織体制に関する事項等について

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則第34条第6号及び第7号に規定する事項については、下記の内容であることに相違ありません。

記

◎ 内部規則等及び組織体制に関する事項

(1) 家賃債務の保証に係る契約の締結に関する事項	内部規則等の記載内容（注1）
ア 居住安定援助賃貸住宅の賃貸借契約を締結しようとする住宅確保要配慮者から家賃債務の保証に係る申込みがあった場合には、正当な理由なくこれを拒まないものである旨が定められている。	
イ 家賃債務保証業務において、家賃債務の保証に係る申込みをした住宅確保要配慮者に対し、その保証に係る保証委託契約の締結の条件として、当該住宅確保要配慮者の親族ほか関係者（自然人）の連絡先に関する情報の提供を求めないものである旨が定められている。	
ウ 家賃債務保証業務において、家賃債務の保証に係る申込みをした住宅確保要配慮者に対し、その保証に係る保証委託契約の締結の条件として、保証人の設定を求めないものである旨が定められている。	
エ 家賃債務保証業務に従事する者が参照するマニュアル等において、居住安定援助賃貸住宅の賃貸借契約を締結しようとする住宅確保要配慮者から家賃債務の保証に係る申込みがあった場合の具体的な対応方法が定められている。	
オ 家賃債務保証業務に従事する者が参照するマニュアル等において、家賃債務の保証に係る申込みをした住宅確保要配慮者に対し、その保証委託契約に係る契約の締結の条件を提示する場合の具体的な対応方法が定められている。	
カ 家賃債務保証業務に従事する者が参照するマニュアル等において、居住安定援助賃貸住宅の賃貸借契約を締結しようとする住宅確保要配慮者等から家賃債務の保証に関する問合せ等がなされた場合の具体的な対応方法が定められている。	
(2) 帳簿の備付け等に関する事項	内部規則等の記載内容（注1）
ア 家賃債務保証業務に従事する者が参照するマニュアル等において、法第76条第1項に基づく帳簿の記載及び保存に関する具体的な実施方法が定められている。	
イ 家賃債務保証業務に従事する者が参照するマニュアル等において、法第76条第2項に基づく書類の保存に関する具体的な実施方法が定められている。	

◎ 家賃債務保証業務の実施の方法に関する事項

ア ①保証委託契約の締結の実績 ②標準的な保証委託契約の内容及びその締結の条件について、インターネットの利用その他の適切な方法により公示するものであること。	☐ (該当する場合はチェックボックスに要チェック) (注2)
イ 保証委託契約に係る保証委託料が、当該保証委託契約の履行のために要する費用に照らして不当に高いものでないこと。	☐ (該当する場合はチェックボックスに要チェック)

(注1)

- ・「内部規則等」とは、内部規則その他これに準ずるものをいう。（業務マニュアル等を含む。）
- ・「内部規則等の記載内容」は、内部規則等の記載内容を転記するほか、該当条文等を示すことでもよい。
- ・法第72条第3項に規定する添付書類として、内部規則等の写しを添付すること。

(注2) 公示方法を記載すること。

年 月 日

氏 名 又 は 名 称

(法人である場合) 代表者氏名

(未成年者である場合) 法定代理人の氏名又は名称

地方整備局長
北海道開発局長
沖縄総合事務局長

殿